



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社オープンハウス 上場取引所 東
 コード番号 3288 URL <http://openhouse-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 正昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 若旅 孝太郎 TEL 03-6213-0776
 管理本部長兼企画本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月20日 配当支払開始予定日 平成29年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	304,651	23.2	37,617	20.1	36,131	23.9	24,797	32.5
28年9月期	247,210	37.9	31,320	47.0	29,154	43.7	18,709	48.1

(注) 包括利益 29年9月期 24,894百万円 (32.9%) 28年9月期 18,733百万円 (48.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	443.41	440.76	33.8	15.7	12.3
28年9月期	332.08	330.56	33.7	15.9	12.7

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 一百万円 28年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	256,736	83,379	32.3	1,487.19
28年9月期	204,868	64,084	31.1	1,133.92

(参考) 自己資本 29年9月期 82,970百万円 28年9月期 63,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	△799	△1,337	25,181	90,910
28年9月期	9,817	△2,672	17,332	67,508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	2,809	15.1	5.1
29年9月期	—	30.00	—	35.00	65.00	3,625	14.7	5.0
30年9月期(予想)	—	46.00	—	46.00	92.00		17.1	

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	11.2	20,300	11.3	19,700	10.5	13,600	16.7	243.77
通期	380,000	24.7	44,700	18.8	43,500	20.4	30,000	21.0	537.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年9月期	57,463,600株	28年9月期	57,400,000株
29年9月期	1,673,194株	28年9月期	1,215,836株
29年9月期	55,923,878株	28年9月期	56,340,693株

(参考) 個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	10,281	20.6	2,691	3.8	8,099	41.6	7,375	46.3
28年9月期	8,528	17.5	2,592	13.2	5,720	116.2	5,040	200.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	131.88	131.09
28年9月期	89.47	89.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年9月期	61,290	18,429	18,429	16,650	29.4	323.02	289.66	
28年9月期	44,670	16,650	16,650	16,650	36.4	289.66	289.66	

(参考) 自己資本 29年9月期 18,021百万円 28年9月期 16,274百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
5. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は緩やかに持ち直し、企業の収益並びに業況判断は改善しております。また、雇用情勢も改善し所得が緩やかに増加するなか、消費者物価は横ばいにとどまるものの、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属する不動産業界におきましても、景気の回復を追い風に平成29年の地価調査において全国平均の地価は下落幅が縮小する傾向を強めております。住宅地においては、雇用情勢の改善が続く中、住宅ローン減税等の各種施策による需要の下支え効果もあり、地価は総じて底堅く推移しております。また、商業地においては、外国人観光客の増加による店舗・ホテル需要の高まり並びに都市中心部における再開発等の進展による繁華性の向上により不動産の取得需要が旺盛であったことを受け、地価は今年の横ばいから上昇に転じております。なかでも、当社グループが主要な活動地域とする東京都の地価は、住宅地、商業地ともに5年連続の上昇となるなど強い動きを示しております。

このような事業環境のもと、当社グループの主力事業である戸建事業に加え、収益不動産事業、マンション事業並びに仲介事業において業績は伸長いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高は304,651百万円（前連結会計年度比23.2%増）、営業利益は37,617百万円（同20.1%増）、経常利益は36,131百万円（同23.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は24,797百万円（同32.5%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を、従来の「アサカワホーム」から「オープンハウス・アーキテクト」に、「流動化事業」から「収益不動産事業」に変更しております。いずれも、名称変更のほかセグメント情報に与える影響はありません。（詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。）

(仲介事業)

仲介事業につきましては、平成29年7月に神奈川県横浜市港南区に上大岡営業センター並びに愛知県名古屋市千種区に本山営業センターを開設いたしました。同店舗を加えた計25店舗の営業センターを通じて、販売力の強化に努めてまいりました。

その結果、売上高は5,274百万円（前連結会計年度比24.9%増）、営業利益は3,087百万円（同7.1%増）となりました。

(戸建事業)

戸建事業につきましては、土地分譲が大幅に伸長したことに加え、新築一戸建て住宅の分譲並びに建築請負についても堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は151,807百万円（前連結会計年度比27.0%増）、営業利益は17,300百万円（同34.8%増）となりました。

なお、販売形態別の状況は次のとおりであります。

販売形態	棟数	売上高 (百万円)	前連結会計年度比 増加率 (%)
新築一戸建て住宅分譲	1,489	65,912	18.4
土地分譲	1,666	72,556	39.2
建築請負	884	12,909	11.8
その他	—	429	—
合計	—	151,807	27.0

(オープンハウス・アーキテクト)

オープンハウス・アーキテクトにつきましては、首都圏の建売事業者を対象とする建築請負が計画通りに推移するとともに、当社グループ内の売上高が大幅に伸長いたしました。

その結果、売上高は30,867百万円（前連結会計年度比1.2%減）、営業利益は1,874百万円（同8.6%減）となりました。

（マンション事業）

マンション事業につきましては、東京都心部において展開する新築分譲マンションの引渡件数が増加いたしました。

その結果、売上高は26,480百万円（前連結会計年度比39.4%増）、営業利益は4,345百万円（同40.8%増）となりました。

なお、販売形態別の状況は次のとおりであります。

販売形態	戸数	売上高 (百万円)	前連結会計年度比増加率 (%)
マンション分譲	487	26,414	39.4
その他	—	65	—
合計	—	26,480	39.4

（収益不動産事業）

収益不動産事業につきましては、東京、大阪、名古屋の3地域において賃貸マンション、中古オフィスビル等の収益不動産の販売が大幅に伸びました。

その結果、売上高は88,448百万円（前連結会計年度比21.5%増）、営業利益は11,122百万円（同5.1%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、売上高は1,772百万円（前連結会計年度比339.4%増）、営業利益は54百万円（同60.6%減）となりました。

（次期の業績の見通し）

わが国経済の先行きにつきましては、雇用情勢並びに所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復に向かうことが期待されております。ただし、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響には留意する必要があります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、住宅取得支援施策の継続により住宅取得需要を押し上げる効果が期待されております。また、金融緩和政策の継続を背景として、収益不動産への投資意欲は高水準で推移することが予想されております。しかしながら、地域金融機関の一部においては、貸家市場における需給の緩みなどを懸念して慎重姿勢に転じる動きもみられることから、今後の不動産市場の動向には留意する必要があります。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては営業センターの出店を継続し、戸建事業及び収益不動産事業並びにマンション事業の仕入及び販売をよりいっそう強化し、さらなる収益の拡大に努めてまいります。また、平成28年10月より展開を開始した名古屋圏においても、戸建事業、マンション事業を推進してまいります。

上記の事業展開により、平成30年9月期の業績につきましては、売上高は380,000百万円（当連結会計年度比24.7%増）、営業利益は44,700百万円（同18.8%増）、経常利益は43,500百万円（同20.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は30,000百万円（同21.0%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は256,736百万円となり、前連結会計年度末と比較して51,868百万円増加しました。これは主として、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合わせて27,348百万円増加したことに加え、現金及び預金が23,401百万円増加したこと等によるものであります。

負債は173,357百万円となり、前連結会計年度末と比較して32,573百万円増加しました。これは主として、長期借入金及び短期借入金が合わせて32,004百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は83,379百万円となり、前連結会計年度末と比較して19,295百万円増加しました。これは主として、自己株式の取得による減少が1,250百万円あった一方、利益剰余金が20,315百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて23,401百万円増加し、90,910百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、799百万円（前連結会計年度は9,817百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益36,131百万円を計上した一方、たな卸資産の増加額27,302百万円、法人税等の支払額12,754百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,337百万円（前連結会計年度は2,672百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出807百万円のほか、敷金及び保証金の差入による支出426百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、25,181百万円（前連結会計年度は17,332百万円の獲得）となりました。これは主として、借入金の返済による支出が長期及び短期合計で153,059百万円、配当金の支払額4,482百万円があった一方、借入れによる収入が長期及び短期合計で185,056百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率（％）	29.2	31.1	32.3
時価ベースの自己資本比率（％）	64.2	58.9	85.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	11.24	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	13.17	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（注4）平成27年9月期及び平成29年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、将来の事業展開と財務体質の強化等を考慮しながら、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に活用していく所存であります。

上記方針に基づき、平成29年9月期の1株当たりの配当金につきましては、前連結会計年度に比べ15円増配の65円（うち中間配当30円）を予定しております。

また、平成30年9月期の1株当たりの配当金につきましては、27円増配の92円を予定しております。なお、株主還元の機会を増やすことを目的として、年間92円のうち46円を中間配当とすることも予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際会計基準(IFRS)の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,508	90,910
営業未収入金	577	925
販売用不動産	※2 34,434	※2 19,542
仕掛販売用不動産	※2 83,112	※2 125,351
営業貸付金	※2 5,708	※2 6,056
繰延税金資産	1,428	959
その他	4,173	4,861
貸倒引当金	△151	△178
流動資産合計	196,792	248,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,565	※2 3,119
減価償却累計額	※3 △971	※3 △1,108
建物及び構築物（純額）	1,593	2,010
土地	※2 873	※2 830
その他	682	789
減価償却累計額	※3 △498	※3 △516
その他（純額）	184	273
有形固定資産合計	2,651	3,113
無形固定資産	1,389	1,299
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,607	※1 1,643
繰延税金資産	101	3
その他	※1 2,262	※1 2,194
投資その他の資産合計	3,972	3,841
固定資産合計	8,013	8,255
繰延資産		
社債発行費	62	51
繰延資産合計	62	51
資産合計	204,868	256,736

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	8,874	10,652
短期借入金	※2,※4 34,937	※2,※4 41,854
1年内償還予定の社債	582	562
1年内返済予定の長期借入金	※2 8,458	※2 8,696
未払法人税等	6,594	5,205
前受金	7,324	7,535
預り保証金	1,984	1,151
賞与引当金	1,135	1,467
完成工事補償引当金	610	645
その他	3,788	4,841
流動負債合計	74,288	82,613
固定負債		
社債	2,555	1,993
長期借入金	※2,※5 63,792	※2,※5 88,641
繰延税金負債	52	17
退職給付に係る負債	11	12
資産除去債務	81	79
その他	3	—
固定負債合計	66,495	90,743
負債合計	140,784	173,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,982	4,032
資本剰余金	5,883	5,934
利益剰余金	55,723	76,038
自己株式	△1,852	△3,102
株主資本合計	63,736	82,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	8
為替換算調整勘定	△33	60
その他の包括利益累計額合計	△28	68
新株予約権	375	408
純資産合計	64,084	83,379
負債純資産合計	204,868	256,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	247,210	304,651
売上原価	※2 200,828	※2 248,532
売上総利益	46,382	56,118
販売費及び一般管理費	※1 15,062	※1 18,501
営業利益	31,320	37,617
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	2	3
投資有価証券売却益	20	—
受取家賃	54	64
為替差益	—	256
その他	106	108
営業外収益合計	191	444
営業外費用		
支払利息	795	892
支払手数料	988	682
為替差損	251	—
その他	322	354
営業外費用合計	2,357	1,929
経常利益	29,154	36,131
税金等調整前当期純利益	29,154	36,131
法人税、住民税及び事業税	10,719	10,807
法人税等調整額	△275	526
法人税等合計	10,444	11,334
当期純利益	18,709	24,797
親会社株主に帰属する当期純利益	18,709	24,797

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	18,709	24,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	3
為替換算調整勘定	26	93
その他の包括利益合計	※1,※2 23	※1,※2 96
包括利益	18,733	24,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,733	24,894

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,982	5,883	38,711	△1,072	47,505
当期変動額					
剰余金の配当			△1,697		△1,697
親会社株主に帰属する当期純利益			18,709		18,709
自己株式の取得				△780	△780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,012	△780	16,231
当期末残高	3,982	5,883	55,723	△1,852	63,736

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8	△60	△51	156	47,609
当期変動額					
剰余金の配当					△1,697
親会社株主に帰属する当期純利益					18,709
自己株式の取得					△780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	26	23	219	242
当期変動額合計	△2	26	23	219	16,474
当期末残高	5	△33	△28	375	64,084

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,982	5,883	55,723	△1,852	63,736
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	50	50			100
剰余金の配当			△4,482		△4,482
親会社株主に帰属する当期純利益			24,797		24,797
自己株式の取得				△1,250	△1,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	50	50	20,315	△1,250	19,165
当期末残高	4,032	5,934	76,038	△3,102	82,902

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	△33	△28	375	64,084
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					100
剰余金の配当					△4,482
親会社株主に帰属する当期純利益					24,797
自己株式の取得					△1,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	93	96	32	129
当期変動額合計	3	93	96	32	19,295
当期末残高	8	60	68	408	83,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,154	36,131
減価償却費	391	372
株式報酬費用	219	62
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	229	332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	26
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	98	35
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	1
受取利息及び受取配当金	△10	△15
為替差損益(△は益)	276	△174
支払利息	795	892
シンジケートローン手数料	948	555
社債発行費償却	13	11
売上債権の増減額(△は増加)	46	△340
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,027	△27,302
仕入債務の増減額(△は減少)	1,099	1,778
営業貸付金の増減額(△は増加)	△50	△348
前受金の増減額(△は減少)	932	210
預り保証金の増減額(△は減少)	△104	△832
預り金の増減額(△は減少)	909	1,019
その他	574	399
小計	20,451	12,815
利息及び配当金の受取額	10	15
利息の支払額	△745	△875
法人税等の支払額	△9,899	△12,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,817	△799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△1,446
定期預金の払戻による収入	35	1,446
有形固定資産の取得による支出	△257	△807
無形固定資産の取得による支出	△165	△169
投資有価証券の取得による支出	△1,747	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	184	—
出資金の払込による支出	△300	—
敷金及び保証金の差入による支出	△462	△426
敷金及び保証金の回収による収入	62	26
その他	9	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,672	△1,337

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	62,382	97,968
短期借入金の返済による支出	△60,942	△91,051
長期借入れによる収入	75,724	87,088
長期借入金の返済による支出	△55,704	△62,007
シンジケートローン手数料の支払額	△948	△555
社債の償還による支出	△662	△582
ストックオプションの行使による収入	—	70
自己株式の取得による支出	△782	△1,256
配当金の支払額	△1,697	△4,482
その他	△37	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,332	25,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△293	356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,183	23,401
現金及び現金同等物の期首残高	43,325	67,508
現金及び現金同等物の期末残高	※1 67,508	※1 90,910

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

㈱オープンハウス・ディベロップメント

㈱アイビーネット

旺佳建築設計諮詢（上海）有限公司

Open House Realty & Investments, Inc.

Open House Realty & Investments, LLC.

㈱OHリアルエステート・マネジメント

㈱オープンハウス・アーキテクト

Open House Texas Realty & Investments LLC

(連結の範囲の変更)

Open House Texas Realty & Investments LLCは、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

IMA FUND 1, LLC.

ARKアセットマネジメント㈱

Open House Texas Property Management LLC

Open House Ohio Realty & Investments LLC

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

イ 非連結子会社の名称

IMA FUND 1, LLC.

ARKアセットマネジメント㈱

Open House Texas Property Management LLC

Open House Ohio Realty & Investments LLC

ロ 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、旺佳建築設計諮詢（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、当該連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ハ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

当社の連結子会社2社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補修費用実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社の連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」に表示していた29百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,483百万円は、「預り金の増減額」909百万円、「その他」574百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
投資その他の資産の投資有価証券 (株式)	155百万円	100百万円
投資その他の資産のその他 (出資金)	475百万円	182百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
販売用不動産	28,066百万円	11,690百万円
仕掛販売用不動産	58,519	87,908
営業貸付金	3,753	3,337
建物及び構築物	126	165
土地	247	242
計	90,713	103,344

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
短期借入金	30,809百万円	33,520百万円
1年内返済予定の長期借入金	7,080	7,474
長期借入金	39,593	49,720
計	77,483	90,715

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

減損損失累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
減損損失累計額	91百万円	111百万円

※4 連結子会社2社（㈱オープンハウス・ディベロップメント及び㈱アイビーネット）においては、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント の総額	43,200百万円	67,500百万円
借入実行残高	24,817	40,122
差引額	18,382	27,377

※5 財務制限条項

当社は金融機関とシンジケートローン契約及びタームローン契約を締結しており、本契約には連結貸借対照表及び連結損益計算書等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	482百万円	535百万円
給与	2,400	2,847
賞与引当金繰入額	280	385
貸倒引当金繰入額	—	30
退職給付費用	45	52
広告宣伝費	1,361	1,771
地代家賃	1,723	2,222
租税公課	1,346	2,184
販売手数料	2,394	2,434

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
	145百万円	228百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4百万円	4百万円
組替調整額	—	—
計	△4	4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	26	93
組替調整額	—	—
計	26	93
税効果調整前合計	22	98
税効果額	1	△1
その他の包括利益合計	23	96

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△4百万円	4百万円
税効果額	1	△1
税効果調整後	△2	3
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	26	93
税効果額	—	—
税効果調整後	26	93
その他の包括利益合計		
税効果調整前	22	98
税効果額	1	△1
税効果調整後	23	96

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	57,400,000	—	—	57,400,000
合計	57,400,000	—	—	57,400,000
自己株式				
普通株式 (注)	813,257	402,579	—	1,215,836
合計	813,257	402,579	—	1,215,836

(注) 自己株式の総数の増加は、平成28年2月15日開催の取締役会決議による自己株式の取得等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	375
	合計	—	—	—	—	—	375

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,697	30	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月21日 定時株主総会	普通株式	2,809	利益剰余金	50	平成28年9月30日	平成28年12月22日

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	57,400,000	63,600	—	57,463,600
合計	57,400,000	63,600	—	57,463,600
自己株式				
普通株式（注）	1,215,836	457,358	—	1,673,194
合計	1,215,836	457,358	—	1,673,194

（注）自己株式の総数の増加は、平成28年11月14日開催の取締役会決議による自己株式の取得等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	408
合計		—	—	—	—	—	408

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年12月21日 定時株主総会	普通株式	2,809	50	平成28年9月30日	平成28年12月22日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	1,673	30	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,952	利益剰余金	35	平成29年9月30日	平成29年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	67,508百万円	90,910百万円
預入期間が3ヶ月間を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	67,508	90,910

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産仲介を行う「仲介事業」、新築一戸建て住宅及び土地分譲等を行う「戸建事業」、建築請負等を行う「オープンハウス・アーキテクト」のほか、新築マンションの開発及び分譲等を行う「マンション事業」、収益不動産の取得及び運用並びに販売等を行う「収益不動産事業」、上記に含まれない事業を「その他」とする6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸 表 計上額 (注) 2
	仲介事業	戸建事業	オープン ハウス・ アーキテ クト	マンショ ン事業	収益不 動産事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,221	119,563	31,236	18,991	72,795	403	247,210	—	247,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,307	—	6,388	68	6	51	10,822	△10,822	—
計	8,528	119,563	37,625	19,059	72,801	455	258,033	△10,822	247,210
セグメント利益	2,882	12,833	2,050	3,085	10,583	138	31,573	△253	31,320
その他の項目									
減価償却費	82	71	171	10	8	6	350	40	391
のれん償却額	—	—	137	—	—	—	137	—	137

(注) 1. セグメント利益の調整額△253百万円には、セグメント間取引消去39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△293百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

4. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸 表 計上額 (注) 2
	仲介事業	戸建事業	オープン ハウス・ アーキテ クト	マンショ ン事業	収益不 動産事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,274	151,807	30,867	26,480	88,448	1,772	304,651	—	304,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,923	191	8,286	—	527	52	13,981	△13,981	—
計	10,197	151,998	39,154	26,480	88,976	1,825	318,632	△13,981	304,651
セグメント利益	3,087	17,300	1,874	4,345	11,122	54	37,783	△166	37,617
その他の項目									
減価償却費	101	52	146	11	8	7	327	44	372
のれん償却額	—	—	137	—	—	—	137	—	137

(注) 1. セグメント利益の調整額△166百万円には、セグメント間取引消去121百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△287百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

4. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を、従来の「アサカワホーム」から「オープンハウス・アーキテクト」に、「流動化事業」から「収益不動産事業」に変更しております。いずれも、名称変更のほかセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメントの情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づく名称にて開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

重要性がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							全社・消去	連結財務諸表 計上額
	仲介事業	戸建事業	オープン ハウス・ アーキテ クト	マンショ ン事業	収益不 動産事業	その他	計		
当期末残高	－	－	1,132	－	－	－	1,132	－	1,132

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							全社・消去	連結財務諸表 計上額
	仲介事業	戸建事業	オープン ハウス・ アーキテ クト	マンショ ン事業	収益不 動産事業	その他	計		
当期末残高	－	－	995	－	－	－	995	－	995

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,133.92円	1,487.19円
1株当たり当期純利益金額	332.08円	443.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	330.56円	440.76円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	18,709	24,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	18,709	24,797
期中平均株式数(株)	56,340,693	55,923,878
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	258,553	336,230
(うち新株予約権(株))	(258,553)	(336,230)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,386	43,241
営業未収入金	910	1,078
前払費用	170	215
繰延税金資産	226	292
関係会社短期貸付金	—	4,800
未収還付法人税等	495	537
その他	418	607
流動資産合計	34,607	50,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	355	658
車両運搬具	24	25
工具、器具及び備品	57	119
土地	38	—
有形固定資産合計	475	803
無形固定資産		
ソフトウェア	140	172
その他	3	3
無形固定資産合計	143	175
投資その他の資産		
投資有価証券	165	101
関係会社株式	8,196	8,196
長期前払費用	4	2
繰延税金資産	97	—
敷金及び保証金	889	1,161
その他	51	44
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	9,394	9,496
固定資産合計	10,014	10,475
繰延資産		
社債発行費	48	42
繰延資産合計	48	42
資産合計	44,670	61,290

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	252	242
1年内返済予定の長期借入金	562	625
未払金	499	806
未払費用	147	176
前受金	165	6
預り金	51	56
賞与引当金	441	580
その他	98	167
流動負債合計	2,217	2,659
固定負債		
社債	1,815	1,573
長期借入金	23,987	38,625
繰延税金負債	—	3
固定負債合計	25,802	40,201
負債合計	28,020	42,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,982	4,032
資本剰余金		
資本準備金	3,765	3,815
その他資本剰余金	2,118	2,118
資本剰余金合計	5,883	5,934
利益剰余金		
利益準備金	35	35
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,220	11,113
利益剰余金合計	8,256	11,148
自己株式	△1,852	△3,102
株主資本合計	16,269	18,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	8
評価・換算差額等合計	5	8
新株予約権	375	408
純資産合計	16,650	18,429
負債純資産合計	44,670	61,290

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	8,528	10,281
営業原価	3,139	4,034
営業総利益	5,388	6,246
販売費及び一般管理費	2,796	3,555
営業利益	2,592	2,691
営業外収益		
受取利息	75	4
受取配当金	3,787	6,002
受取保証料	376	449
投資有価証券売却益	20	-
その他	129	183
営業外収益合計	4,390	6,640
営業外費用		
支払利息	96	294
社債利息	11	10
社債発行費償却	6	5
支払保証料	93	288
支払手数料	955	562
その他	98	71
営業外費用合計	1,261	1,233
経常利益	5,720	8,099
税引前当期純利益	5,720	8,099
法人税、住民税及び事業税	744	691
法人税等調整額	△64	32
法人税等合計	679	723
当期純利益	5,040	7,375

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,982	3,765	2,118	5,883	35	4,877	4,912	△1,072	13,706
当期変動額									
剰余金の配当						△1,697	△1,697		△1,697
当期純利益						5,040	5,040		5,040
自己株式の取得								△780	△780
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,343	3,343	△780	2,562
当期末残高	3,982	3,765	2,118	5,883	35	8,220	8,256	△1,852	16,269

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8	8	156	13,871
当期変動額				
剰余金の配当				△1,697
当期純利益				5,040
自己株式の取得				△780
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2	△2	219	216
当期変動額合計	△2	△2	219	2,778
当期末残高	5	5	375	16,650

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	3,982	3,765	2,118	5,883	35	8,220	8,256	△1,852	16,269
当期変動額									
新株の発行(新株予約 権の行使)	50	50		50					100
剰余金の配当						△4,482	△4,482		△4,482
当期純利益						7,375	7,375		7,375
自己株式の取得								△1,250	△1,250
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	50	50	—	50	—	2,892	2,892	△1,250	1,743
当期末残高	4,032	3,815	2,118	5,934	35	11,113	11,148	△3,102	18,012

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5	5	375	16,650
当期変動額				
新株の発行(新株予約 権の行使)				100
剰余金の配当				△4,482
当期純利益				7,375
自己株式の取得				△1,250
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3	3	32	36
当期変動額合計	3	3	32	1,779
当期末残高	8	8	408	18,429

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。